



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社
コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 正博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 太田 祐史

TEL 075-414-7155

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	111,141	1.5	3,034	—	2,620	—	1,559	—
25年3月期第2四半期	109,466	—	△1,284	—	△1,450	—	△6,913	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 5,929百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △9,814百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	6.57	—
25年3月期第2四半期	△29.12	—

(注) 25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	236,322	82,776	34.8	346.24
25年3月期	232,390	76,854	32.8	321.24

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 82,183百万円 25年3月期 76,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	13.6	7,800	—	7,000	—	5,100	—	21.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	253,974,333 株	25年3月期	253,974,333 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	16,618,847 株	25年3月期	16,613,829 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	237,358,771 株	25年3月期2Q	237,367,402 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年8月9日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年11月5日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料およびその説明内容は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 決算補足資料	12
(1) 連結決算の概要	12
(2) 事業別連結売上高	13
(3) 事業別連結受注状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～9月30日）における世界経済は、依然として先行きに不透明さが残るものの、景気回復の兆しが見え始めてきました。米国経済においては財政問題による景気への影響が懸念されませんが、企業業績や住宅市場の改善などから景気は緩やかな回復基調が続いており、欧州経済は懸念されたドイツ総選挙が大過なく終了するとともに、域内主要国に景気持ち直しの兆しが見られました。新興国経済は総じて経済成長が鈍化傾向にあるものの、中国経済においては、安定的な経済成長への政策転換が功を奏し、急激な景気減速懸念が払拭されつつあります。わが国経済におきましては、政府の経済対策による公共投資の増加に加え、円安・株高効果による輸出や個人消費の改善などから回復傾向が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、メモリー投資が再開され、スマートフォンやタブレット端末の普及によりファンドリーの投資は増加しましたが、パソコン需要の減少により、ロジック投資は抑制されました。液晶パネル業界においては、テレビ市場の低迷が続く中、中小型パネルの需要増や中国での設備投資再開を背景に事業環境に改善が見られました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,111億4千1百万円と前期に比べ16億7千5百万円（1.5%）増加しました。利益面では変動費や固定費の削減に努めたことから、営業利益は前年同期に比べ43億1千9百万円増加し、30億3千4百万円（前年同期は12億8千4百万円の営業損失）となりました。経常利益は26億2千万円（前年同期は14億5千万円の経常損失）となり、四半期純利益は15億5千9百万円（前年同期は69億1千3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績概況は、以下のとおりです。

（半導体機器事業：S E）

半導体機器事業では、前年同期に比べ、メモリーや大手ファンドリーの投資拡大によりコーターデベロッパーの売上は増加しましたが、ロジック向けの売上は大幅に減少しました。地域別では国内向けは増加し、北米向けやアジア向けは同水準で推移しましたが、その他の地域が減少しました。その結果、当セグメントの売上高は756億8千2百万円（前年同期比5.1%減）となりました。営業利益は変動費や固定費削減の効果により28億9千7百万円（前年同期は7億7千9百万円の営業損失）となりました。

（F P D機器事業：F E）

F P D機器事業では、国内やアジア向けに高精細液晶パネル向け中小型製造装置の売上が増加したことに加え、中国向けの大型パネル用製造装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は109億5千9百万円（前年同期比58.8%増）となり、営業利益は1千万円（前年同期は3億4百万円の営業損失）となりました。

（メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：M P）

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器については、為替が円安で推移する中、C T P装置の売上は減少しましたが、P O D装置の売上が増加したことにより、前年同期に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器については、回路形成に必要な直接描画装置の売上が増加したことにより前年同期に比べ売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は241億7百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は10億2千1百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、たな卸資産や有形固定資産などが減少しましたが、受取手形及び売掛金や投資有価証券などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ39億3千2百万円（1.7%）増加し、2,363億2千2百万円となりました。

負債合計は、社債を発行した一方で、借入金を返済したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億8千9百万円（1.3%）減少し、1,535億4千6百万円となりました。有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ54億8千万円（7.8%）減少し、649億6千2百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末に比べ59億4千7百万円（19.8%）減少し、240億7千4百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加に加え、保有株式の時価上昇および円安の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ59億2千1百万円（7.7%）増加し、827億7千6百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント改善し、34.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少などの収入項目が売上債権の増加などの支出項目を上回り、76億9千5百万円の収入（前年同期は10億8千1百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、28億円の支出（前年同期は28億9千1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による資金調達を行いました。借入金を返済したことなどにより56億5千万円の支出（前年同期は29億7千4百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加し、382億1百万円となりました。

(注) 添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、S EおよびF Eの装置販売については、第1四半期連結会計期間より、出荷基準から据付完了基準に会計方針を変更しております。したがって、前年同期、前連結会計年度末との比較分析は遡及適用後の数値で行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、S Eの好調な受注状況から、主力の枚葉式洗浄装置やコーターデベロッパーの売上が想定を上回る見込みとなるため、平成25年8月9日に公表の数値を下記のとおり修正しております。

当社グループは、引き続き、変動費削減を中心とする収益改善に向けた取り組みに努めてまいります。

[平成26年3月期連結業績予想]

通期 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	211,000	6,500	5,500	4,000
今回発表予想 (B)	227,000	7,800	7,000	5,100
増減額 (B - A)	16,000	1,300	1,500	1,100

(注) 上記業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは1米ドル=95円、1ユーロ=125円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として定額法に変更しております。

この変更は、事業環境の変化を踏まえた構造改革の一環として、設備の汎用性を高め安定的に稼働させる比率を高めていくことから、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが、有形固定資産の利用形態の観点から、より適切であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は430百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は452百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（収益認識基準の変更）

SEおよびFEの装置販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、国際的な会計基準の動向も踏まえ、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、ならびに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,247百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は6,514百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,420	40,888
受取手形及び売掛金	41,093	44,447
商品及び製品	41,721	36,785
仕掛品	25,549	27,127
原材料及び貯蔵品	5,874	5,243
繰延税金資産	3,984	4,030
その他	3,906	4,461
貸倒引当金	△935	△850
流動資産合計	161,614	162,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,586	51,739
機械装置及び運搬具	33,315	33,700
その他	27,837	27,817
減価償却累計額	△72,837	△73,716
有形固定資産合計	39,902	39,542
無形固定資産		
その他	2,624	2,615
無形固定資産合計	2,624	2,615
投資その他の資産		
投資有価証券	21,836	25,508
その他	7,467	7,430
貸倒引当金	△1,054	△908
投資その他の資産合計	28,249	32,031
固定資産合計	70,776	74,190
資産合計	232,390	236,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,750	59,565
短期借入金	33,783	21,996
1年内返済予定の長期借入金	3,349	2,576
1年内償還予定の社債	—	14,000
リース債務	732	860
未払法人税等	843	942
設備関係支払手形	112	50
役員賞与引当金	39	26
製品保証引当金	4,940	4,750
受注損失引当金	132	423
その他	15,327	18,684
流動負債合計	120,013	123,875
固定負債		
社債	19,000	13,600
長期借入金	10,642	9,488
リース債務	2,934	2,440
退職給付引当金	151	102
役員退職慰労引当金	78	92
資産除去債務	48	48
その他	2,666	3,897
固定負債合計	35,521	29,670
負債合計	155,535	153,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,583	4,583
利益剰余金	36,405	37,964
自己株式	△12,245	△12,247
株主資本合計	82,788	84,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,716	5,113
為替換算調整勘定	△9,255	△7,275
その他の包括利益累計額合計	△6,539	△2,162
少数株主持分	605	593
純資産合計	76,854	82,776
負債純資産合計	232,390	236,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	109,466	111,141
売上原価	87,177	84,546
売上総利益	22,288	26,595
販売費及び一般管理費	23,573	23,560
営業利益又は営業損失(△)	△1,284	3,034
営業外収益		
受取利息	34	60
受取配当金	228	208
受取家賃	98	147
その他	205	278
営業外収益合計	566	693
営業外費用		
支払利息	485	585
為替差損	43	72
その他	202	449
営業外費用合計	732	1,107
経常利益又は経常損失(△)	△1,450	2,620
特別利益		
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
投資有価証券評価損	1,120	5
その他	0	0
特別損失合計	1,120	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,570	2,626
法人税等	4,314	1,084
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,885	1,542
少数株主利益又は少数株主損失(△)	27	△17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,913	1,559

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△6,885	1,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,732	2,396
為替換算調整勘定	△1,195	1,991
その他の包括利益合計	△2,928	4,387
四半期包括利益	△9,814	5,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,843	5,936
少数株主に係る四半期包括利益	29	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,570	2,626
減価償却費	2,203	1,980
投資有価証券評価損益(△は益)	1,120	5
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	△49
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△13
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△351	△215
受注損失引当金の増減額(△は減少)	286	290
受取利息及び受取配当金	△262	△268
支払利息	485	585
売上債権の増減額(△は増加)	7,257	△2,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,054	4,949
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△76	△601
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,680	△698
未払費用の増減額(△は減少)	△98	204
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,679	3,110
その他	△8	△227
小計	682	8,675
利息及び配当金の受取額	281	299
利息の支払額	△486	△502
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△17	△16
法人税等の支払額	△1,541	△759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	7,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	41	△155
有形固定資産の取得による支出	△2,837	△2,190
有形固定資産の売却による収入	269	7
その他	△364	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,891	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25	△11,800
長期借入金の返済による支出	△822	△1,927
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△982	△462
社債の発行による収入	—	8,546
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△2
配当金の支払額	△1,186	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,974	△5,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△873	931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,820	175
現金及び現金同等物の期首残高	35,631	38,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,811	38,201

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	79,740	6,901	22,524	109,165	300	109,466	—	109,466
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	3,686	3,686	△3,686	—
計	79,740	6,901	22,524	109,165	3,986	113,152	△3,686	109,466
セグメント利益 又は損失(△)	△779	△304	700	△383	△134	△518	△766	△1,284

(注)1 SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△766百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	75,682	10,959	24,107	110,749	392	111,141	—	111,141
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	3,490	3,490	△3,490	—
計	75,682	10,959	24,107	110,749	3,882	114,631	△3,490	111,141
セグメント利益 又は損失(△)	2,897	10	1,021	3,930	△188	3,742	△707	3,034

(注)1 SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△707百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、S Eで347百万円、F Eで22百万円、MPで59百万円それぞれ増加しております。

(収益認識基準の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、S EおよびF Eの装置販売について、収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後のセグメント情報になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間のセグメント損失(△)は、S Eで1,924百万円、F Eで322百万円それぞれ減少しております。

4. 決算補足資料

(1) 連結決算の概要 (注) 1

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	平成25年3月期	平成26年3月期	対前期比		平成25年3月期	平成26年3月期
	第2四半期実績	第2四半期実績	増減額	増減率	実績	通期予想
売上高	109,466	111,141	+1,675	+1.5%	199,795	227,000
営業利益	△1,284	3,034	+4,319	—	△4,833	7,800
(営業利益率)	△1.2%	2.7%	+3.9 pt	—	△2.4%	3.4%
経常利益	△1,450	2,620	+4,071	—	△5,052	7,000
(経常利益率)	△1.3%	2.4%	+3.7 pt	—	△2.5%	3.1%
当期純利益	△6,913	1,559	+8,472	—	△11,333	5,100
(当期純利益率)	△6.3%	1.4%	+7.7 pt	—	△5.7%	2.2%
総資産	208,213	236,322	★ +3,932	+1.7%	232,390	—
純資産	73,072	82,776	★ +5,921	+7.7%	76,854	—
自己資本	72,520	82,183	★ +5,933	+7.8%	76,249	—
自己資本比率	34.8%	34.8%	★ +2.0 pt	—	32.8%	—
1株当たり純資産	305.53円	346.24円	★ +25.00円	+7.8%	321.24円	—
有利子負債	45,910	64,962	★ △5,480	△7.8%	70,442	—
純有利子負債	16,137	24,074	★ △5,947	△19.8%	30,021	—
営業キャッシュ・フロー	△1,081	7,695	—	—	△15,319	—
投資キャッシュ・フロー	△2,891	△2,800	—	—	△5,767	—
財務キャッシュ・フロー	△2,974	△5,650	—	—	21,533	—
減価償却額	2,203	1,980	△222	△10.1%	4,731	4,300
設備投資額	4,029	1,504	△2,525	△62.7%	6,450	6,600
研究開発費	6,597	5,688	△908	△13.8%	12,685	12,200
グループ従業員数	4,999人	4,990人	★ +35人	+0.7%	4,955人	—
連結子会社数	45社	44社	★ △1社	—	45社	—
(国内)	(21社)	(21社)	★ (—社)	—	(21社)	—
(海外)	(24社)	(23社)	★ (△1社)	—	(24社)	—
関連会社数	1社	1社	★ (—社)	—	1社	—
(内持分法適用会社数)	(1社)	(1社)	★ (—社)	—	(1社)	—

★は対前期末(平成25年3月期)増減

(注) 1

半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更したため、平成25年3月期第2四半期実績および平成25年3月期実績の関連する項目については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

(2) 事業別連結売上高 (注) 2

(単位: 百万円)

		平成25年3月期						平成26年3月期				
		第1四半期 実	第2四半期 実績	第2四半期 累計期間実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	通期実績	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第2四半期 累計期間実績	通期予想	
半導体機器事業	国内	5,285	4,129	9,414	3,464	4,523	17,401	8,120	5,212	13,332	—	
	海外	46,368	23,957	70,325	20,113	32,848	123,287	35,242	27,107	62,349	—	
	計	51,654	28,086	79,740	23,577	37,371	140,689	43,362	32,319	75,682	156,000	
FPD機器事業	国内	815	1,304	2,120	1,106	2,904	6,130	2,613	1,477	4,090	—	
	海外	4,029	750	4,780	980	149	5,911	1,515	5,353	6,868	—	
	計	4,845	2,055	6,901	2,087	3,053	12,041	4,129	6,830	10,959	20,500	
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	4,355	5,627	9,983	3,604	6,296	19,884	4,650	4,881	9,532	—	
	海外	5,621	6,918	12,540	5,466	8,432	26,439	7,008	7,566	14,575	—	
	計	9,977	12,546	22,524	9,070	14,729	46,323	11,658	12,448	24,107	49,500	
	うち印刷関連機器	国内	3,939	4,724	8,664	3,222	5,527	17,414	4,283	4,259	8,543	—
		海外	5,027	5,986	11,014	4,903	6,863	22,782	5,813	6,221	12,034	—
	計	8,967	10,711	19,678	8,125	12,391	40,196	10,097	10,481	20,578	42,400	
うちプリント基板関連機器	国内	416	903	1,319	381	769	2,470	367	621	988	—	
	海外	593	932	1,525	562	1,568	3,657	1,194	1,345	2,540	—	
計	1,009	1,835	2,845	944	2,337	6,127	1,561	1,967	3,529	7,100		
その他	国内	137	148	285	160	246	692	132	169	301	—	
	海外	8	6	14	—	32	47	34	56	90	—	
	計	145	154	300	160	279	739	166	226	392	1,000	
合 計	国内	10,594	11,209	21,804	8,335	13,970	44,109	15,516	11,740	27,257	—	
	海外	56,028	31,633	87,661	26,560	41,463	155,685	43,800	40,083	83,884	—	
	計	66,623	42,843	109,466	34,895	55,433	199,795	59,316	51,824	111,141	227,000	
	海外比率	84.1%	73.8%	80.1%	76.1%	74.8%	77.9%	73.8%	77.3%	75.5%	—	

(3) 事業別連結受注状況 (注) 2

(単位: 百万円)

		平成25年3月期 第2四半期 (平成24年7月～9月)		平成25年3月期 第3四半期 (平成24年10月～12月)		平成25年3月期 第4四半期 (平成25年1月～3月)		平成26年3月期 第1四半期 (平成25年4月～6月)		平成26年3月期 第2四半期 (平成25年7月～9月)		
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
半導体機器事業	国内	3,093	6,152	5,374	8,062	4,649	8,188	7,987	8,055	4,744	7,586	
	海外	22,378	50,063	23,637	53,587	30,382	51,120	27,142	43,020	35,968	51,881	
	計	25,470	56,215	29,011	61,649	35,030	59,308	35,129	51,074	40,712	59,467	
FPD機器事業	国内	5,241	6,487	1,157	6,537	471	4,104	668	2,158	2,582	3,264	
	海外	777	3,141	7,290	9,450	1,863	11,164	6,668	16,317	1,655	12,619	
	計	6,018	9,629	8,447	15,988	2,334	15,268	7,336	18,476	4,238	15,883	
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	5,398	963	4,005	1,363	6,240	1,306	4,826	1,482	4,920	1,520	
	海外	5,136	2,700	6,881	4,115	7,202	2,885	8,100	3,977	7,348	3,758	
	計	10,533	3,663	10,886	5,479	13,442	4,191	12,926	5,459	12,269	5,279	
	うち印刷関連機器	国内	4,340	716	3,363	856	5,891	1,220	4,351	1,287	4,397	1,424
		海外	4,930	2,426	5,648	3,170	6,021	2,327	7,079	3,593	6,061	3,433
	計	9,270	3,142	9,011	4,027	11,912	3,547	11,430	4,880	10,458	4,857	
うちプリント基板関連機器	国内	1,058	247	642	507	348	86	475	195	523	96	
	海外	206	274	1,233	945	1,181	558	1,021	384	1,287	326	
計	1,264	521	1,875	1,452	1,530	644	1,496	578	1,811	422		
その他	国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	国内	13,732	13,602	10,535	15,963	11,359	13,598	13,482	11,695	12,246	12,369	
	海外	28,290	55,904	37,809	67,152	39,447	65,168	41,910	63,314	44,972	68,258	
	計	42,022	69,507	48,344	83,116	50,806	78,767	55,392	75,009	57,218	80,628	
	海外比率	67.3%	80.4%	78.2%	80.8%	77.6%	82.7%	75.7%	84.4%	78.6%	84.7%	

(注) 2

半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更したため、平成25年3月期の売上高は、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。また、これに伴い平成25年3月期各四半期末の受注残高も変更しております。